

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月3日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)
【会社名】	モーニングスター株式会社
【英訳名】	Morningstar Japan K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝倉智也
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03(6229)0810
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小川和久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03(6229)0810
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小川和久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	1,943,611	2,823,792	2,987,610
経常利益(千円)	552,078	765,959	855,805
四半期(当期)純利益(千円)	329,294	448,362	508,748
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	338,013	466,292	537,078
純資産額(千円)	7,556,471	7,890,286	7,801,085
総資産額(千円)	7,912,567	8,274,424	8,363,231
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.01	5.45	6.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	94.3	95.3	92.1

回次	第16期 第3四半期連結 会計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.29	1.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 当第3四半期連結累計期間の連結業績の概況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）の連結業績は、売上高が前年同四半期（平成24年4月1日～平成24年12月31日）の1,943百万円から880百万円（45.3%）の増収となる2,823百万円となりました。

また、売上原価は、前年同四半期の1,019百万円から438百万円（43.0%）増加し1,458百万円となり、販売費及び一般管理費は、前年同四半期の442百万円から220百万円（49.7%）増加し662百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、前年同四半期の481百万円から221百万円（46.0%）の増益となる702百万円となりました。

営業外損益が、前年同四半期と比べ、純額で7百万円減少した結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は、前年同四半期の552百万円から213百万円（38.7%）の増益となる765百万円となりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は前年同四半期の329百万円から119百万円（36.2%）の増益となる448百万円となりました。

セグメント別売上高、サービス別売上高は、以下のとおりであります。

セグメント別売上高	前第3四半期連結累計期間 平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで		当第3四半期連結累計期間 平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで		増加率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ファイナンシャル・サービス事業					
コンサルティング	399,204	20.5	465,932	16.5	16.7
データ・ソリューション	976,215	50.2	1,111,153	39.3	13.8
メディア・ソリューション	319,639	16.5	472,355	16.7	47.8
計	1,695,060	87.2	2,049,440	72.6	20.9
アセットマネジメント事業					
アセットマネジメント	248,551	12.8	774,351	27.4	211.5
計	248,551	12.8	774,351	27.4	211.5
連結売上高	1,943,611	100.0	2,823,792	100.0	45.3

1) ファイナンシャル・サービス事業

・コンサルティング

資産運用セミナー、IRセミナーの集客が好調に推移し、売上も増加いたしました。また、上海サーチナ（新秦商務諮詢（上海）有限公司）の中国リサーチ事業の連結期間が前年同四半期の3ヶ月間から9ヶ月間となったことも加わり、コンサルティングの売上高は、前年同四半期の399百万円から66百万円（16.7%）の増収となる465百万円となりました。

・データ・ソリューション

タブレット端末による情報提供を中心にファンド・データの売上が増加いたしました。また、SBIサーチナ株式会社の中国市場データ提供の連結期間が前年同四半期の3ヶ月間から9ヶ月間になったことも加わり、データ・ソリューションの売上高は、前年同四半期の976百万円から134百万円（13.8%）の増収となる1,111百万円となりました。

・メディア・ソリューション

ページビューの拡大などによりウェブ広告が大幅に増加いたしました。また、SBIサーチナ株式会社のウェブ広告の連結期間が前年同四半期の3ヶ月間から9ヶ月間となったことも加わり、メディア・ソリューションの売上高は、前年同四半期の319百万円から152百万円(47.8%)の増収となる472百万円となりました。

2) アセットマネジメント事業

・アセットマネジメント

SBIアセットマネジメント株式会社の投資委託者報酬の連結期間が前年同四半期の3ヶ月間から9ヶ月間となったこと、また、投資委託者報酬自体が大幅に増加したことから、アセットマネジメントの売上高は、前年同四半期の248百万円から525百万円(3.1倍)の増収となる774百万円となりました。

セグメント別には、ファイナンシャル・サービス事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期の1,695百万円から354百万円(20.9%)の増収となる2,049百万円となりました。セグメント利益は、前年同四半期の434百万円から151百万円(34.8%)の増益となる585百万円となりました。

アセットマネジメント事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期の248百万円から525百万円(3.1倍)の増収となる774百万円となりました。セグメント利益は、前年同四半期の46百万円から69百万円(2.5倍)の増益となる116百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産合計は前連結会計年度末と比較して88百万円減少し、8,274百万円となりました。

これは主として、流動資産が前連結会計年度末と比較して191百万円減少し、6,774百万円となった一方、固定資産が前連結会計年度末と比較して102百万円増加し1,500百万円となったことによるものであります。

流動資産の減少は、主として配当金の支払を274百万円行なったことなどにより、現金及び預金が208百万円減少したことによるものであります。

固定資産の増加は、主として子会社SBIサーチナ株式会社の株式を追加取得し、同社を完全子会社としたことに伴い、のれんが89百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比較して178百万円減少し、384百万円となりました。

主として、法人税等の支払のタイミングにより、未払法人税等が81百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間に448百万円の四半期純利益が計上され、274百万円の配当を行なった結果、利益剰余金が172百万円増加いたしました。

また、子会社SBIサーチナ株式会社を完全子会社としたことに伴い、少数株主持分が98百万円減少いたしました。

その結果、純資産合計は、前連結会計年度末と比較して89百万円増加し、7,890百万円となりました。

(3) 事業上および財務上の当社が対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	315,600,000
計	315,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,973,600	83,973,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	83,973,600	83,973,600		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	83,973,600	-	2,115,620	-	2,506,927

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,735,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,238,100	822,381	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	83,973,600		
総株主の議決権		822,381	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
モーニングスター 株式会社	東京都港区六本木 一丁目6番1号	1,735,200	-	1,735,200	2.1
計		1,735,200	-	1,735,200	2.1

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,100,150	1,891,158
売掛金	507,885	510,382
有価証券	4,279,315	4,279,347
たな卸資産	¹ 5,278	¹ 9,997
繰延税金資産	23,256	15,607
その他	49,480	67,600
貸倒引当金	85	-
流動資産合計	6,965,282	6,774,093
固定資産		
有形固定資産	² 32,169	² 30,991
無形固定資産		
のれん	862,919	952,161
ソフトウェア	174,691	171,348
その他	19,706	47,071
無形固定資産合計	1,057,317	1,170,582
投資その他の資産		
投資有価証券	67,143	63,696
繰延税金資産	4,548	6,613
その他	236,159	228,294
投資その他の資産合計	307,852	298,604
固定資産合計	1,397,338	1,500,178
繰延資産		
株式交付費	610	152
繰延資産合計	610	152
資産合計	8,363,231	8,274,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,087	46,047
未払金	188,197	155,752
未払法人税等	220,893	139,689
未払消費税等	30,267	18,542
その他	47,642	22,538
流動負債合計	560,088	382,570
固定負債		
リース債務	2,058	1,567
固定負債合計	2,058	1,567
負債合計	562,146	384,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115,620	2,115,620
資本剰余金	3,231,322	3,231,322
利益剰余金	2,518,463	2,691,276
自己株式	178,447	178,447
株主資本合計	7,686,959	7,859,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,390	18,070
為替換算調整勘定	1,900	10,372
その他の包括利益累計額合計	13,290	28,443
少数株主持分	100,834	2,070
純資産合計	7,801,085	7,890,286
負債純資産合計	8,363,231	8,274,424

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	1,943,611	2,823,792
売上原価	1,019,742	1,458,695
売上総利益	923,869	1,365,096
販売費及び一般管理費	¹ 442,789	¹ 662,898
営業利益	481,079	702,197
営業外収益		
受取利息	70,184	63,933
受取配当金	10	10
為替差益	538	-
その他	2,130	2,834
営業外収益合計	72,864	66,778
営業外費用		
支払利息	26	77
為替差損	-	2,253
株式交付費	458	458
自己株式取得費用	313	-
その他	1,067	226
営業外費用合計	1,866	3,016
経常利益	552,078	765,959
特別損失		
定期預金中途解約違約金	3,146	-
特別損失合計	3,146	-
税金等調整前四半期純利益	548,932	765,959
法人税、住民税及び事業税	193,805	308,909
法人税等調整額	21,379	5,910
法人税等合計	215,184	314,820
少数株主損益調整前四半期純利益	333,747	451,139
少数株主利益	4,452	2,777
四半期純利益	329,294	448,362

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	333,747	451,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,602	6,680
為替換算調整勘定	335	8,472
その他の包括利益合計	4,266	15,152
四半期包括利益	338,013	466,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	333,449	463,684
少数株主に係る四半期包括利益	4,564	2,608

【注記事項】

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、一部の海外連結子会社は定額法)を採用していましたが、親会社の連結決算上の会計処理と統一するため、第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。

これらの変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
仕掛品	159千円	3,766千円
貯蔵品	5,119千円	6,231千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
	217,788千円	223,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
従業員給与	127,328千円	220,436千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	81,323千円	69,739千円
のれんの償却額	15,224千円	38,997千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	246,887	900	平成24年3月31日	平成24年6月1日

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	274,128	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月3日

(注)平成25年7月1日付をもって1株を300株に株式分割いたしました。前連結会計年度の期首(平成24年4月1日)に当該株式分割を行ったと仮定した場合、1株当たり配当額は、前第3四半期連結累計期間3円、当第3四半期連結累計期間3円33銭であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			差異調整 に関する 事項	四半期連結 損益計算書 計上額
	ファイナン シャル・ サービス事 業	アセットマネ ジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,695,060	248,551	1,943,611	-	1,943,611
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,470	-	27,470	27,470	-
計	1,722,530	248,551	1,971,081	27,470	1,943,611
セグメント利益	434,566	46,620	481,187	107	481,079

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			差異調整 に関する 事項	四半期連結 損益計算書 計上額
	ファイナン シャル・ サービス事 業	アセットマネ ジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,049,440	774,351	2,823,792	-	2,823,792
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,354	-	19,354	19,354	-
計	2,068,794	774,351	2,843,146	19,354	2,823,792
セグメント利益	585,869	116,434	702,303	106	702,197

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する項)
 (単位:千円)

売上高	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
報告セグメント計	1,971,081	2,843,146
セグメント間取引消去	27,470	19,354
四半期連結損益計算書の売上高	1,943,611	2,823,792

セグメント利益	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
報告セグメント計	481,187	702,303
セグメント間取引消去	107	106
四半期連結損益計算書の営業利益	481,079	702,197

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

平成25年5月24日に、子会社SBIサーチナ株式会社の株式を追加取得し、完全子会社といたしました。それに伴い、のれんを128,239千円計上いたしました。当該のれんの報告セグメントは、ファイナンシャル・サービス事業であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円1銭	5円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	329,294	448,362
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	329,294	448,362
普通株式の期中平均株式数(株)	82,071,624	82,238,400
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものではありません。		

(注) 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月31日

モーニングスター株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモーニングスター株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モーニングスター株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。